

公明党

小松幸子

●放射線対策について

問 学校、保育園、通学路、公園等の放射線量の低減策は。

答 7月より各施設において実施した高線量地点の除染や表土のすき取りなどの線量低減対策により、独自測定を開始した6月から直近の9月上旬の数値比較では空間放射線量が約29%低減された。公園や通学路においても、早急に教育委員会、都市部、土木部など関係部署と連携して除染計画を策定し、より効果的な低減対策の実施に努めていく。

問 最終処分場の前原地域に埋められた8000ベクレルを超えている焼却灰の保管状況と、地域住民に安心していただける対策は。

答 通常の埋め立て処分ができない1キログラム当たり8000ベクレルを超える放射性物質を含む焼却灰は、前原の最終処分場に約25トン。地域の不安解消として、保管している灰から出る放射線量の測定、また敷地境界での測定は、毎週月曜日から金曜日まで実施している。定期的ではあるが、清掃工場の排ガス、最終処分場の排水についても測定し、放射性セシウムが不検出であることも確認してホームページに公表している。今後も不安を解消する対策を行っていく。

問 東日本大震災の際、課題となった独居老人、障害のある方の安否確認から避難後のケアを含む対策は。

答 ノーマライゼーションかしわプランの中で、柏市防災福祉K-Net(※1)の構築や障害者に配慮した情報の伝達、避難所の設置等を施策として規定。具体的には二次的な避難所として市内の旅館等を確保する。また、各近隣センターに設置される地区災害対策本部の中でK-Netの運営委員として保健福祉部の職員を専任配置し対応を図っていく。

問 さまざまな分野の専門家、ボランティアの参画やNPO活動との協働が必要では。

答 ボランティア組織、NPO法人など、日頃の活動の中で災害時の体制づくりを考えていただけよう、社会福祉協議会や市民活動センター等と連携しながら支援組織の確認とネットワーク化を図っていく。

問 期日前投票について

答 松戸市では投票整理券の裏面に、期日前投票の宣誓書が印刷されており、自宅で書いて投票所に整理券と共に持参することができる。本市においても取り組むべきでは。

問 導入している鎌ヶ谷市の取り組みを調査した上で、具体的に検討していく。

問 耐震計画について
小中学校の耐震計画の前例



投票箱

問 耐震改修工事を2年前倒しして平成27年度末の完了を目指し、国の補助金を確保して実施するよう調整中である。

問 放射線対策
子供たちの安全確保のため、私たちはできる限りのことを速やかにかつ持続的に実行することが大事と考える。今までの以上に放射線を軽減する努力、子供たちの未来のために禍根を残さない努力をすべきである。今後の対応策は。

答 今後も子供の健康を守り、放射線に対する市民の不安を一日でも早く解消するため、関連する部署間の連携を強化するとともに、子供の生活圏での放射線量低減対策について重点的に取り組んでいく。

問 投票率の向上

答 鎌ヶ谷市では選挙の入場整理券の裏面に宣誓書欄が設けられている。期日前投票における宣誓書記載への手間を省くものである。また、期日前投票への利便性が向上すると考える。期日前投票の宣誓書を入場整理券に印刷すべきでは。

問 実施に向けて総合的に勘案し、具体的に検討する。
●柏市国民健康保険及び後期高齢者医療健康事業利用券について
問 療養費の支給を受けることができないはり、きゆう、あんま、マッサージ及び指圧の施術事業への自己負担額を軽減する一部助成の利用券を昨年度は年間12枚発行していたが、今年度から8枚に減ってしまった。60歳以上の方の利用率が80%もあるのであれば交付枚数は昨年度

同様の12枚に戻すべきでは。
答 今年度から交付枚数を減らした理由は、平成20年度から保険者に義務づけられた特定検診、特定保健指導事業により保険事業費が増大してきたことが大きな要因である。特定健診導入後、保険料収入全体に占める保険事業費の割合としては、平成19年度までは約1%程度だったが、平成20年度以降は3%に膨れ上がっており、保険料に占める保健事業費の総額のバランスを考慮した。

問 排水処理に苦心している地域、今谷上町54番地から豊四季645番地周辺と光ヶ丘二丁目10番地周辺は排水がなかなか追いつかない。今後のゲリラ豪雨対策は。

答 豪雨のときには災害対策の強化を目的とした柏建設関連防災ネットワークを立ち上げたので、この組織を活用したり、地域の皆さんと連携をとって対策を進めていく。

問 消防行政について
●夜間の勤務体制の見直しがあるという事実なのか。

答 消防署というのは24時間勤務、事務室も夜間も明かりがもっている。また、駆け込みや救急の要請もあるため職員がすぐに受付勤務をすることで対応できる部分が必要であるため現行どおり実施していく予定である。

問 地域課題を認識し、解決するため、行政・企業・市民など課題に関わる当事者が集まり、政策を立案し、実行していくフューチャーセンターの必要性が期待されており、行政で設置すれば日本初の試みとなる。柏市政にフューチャーセンターを取り入れるべきと考える。
答 フューチャーセンターは、市が策定した市民との協働の指針の趣旨に沿うもので、今ある市の施設を活用し、関係機関・団体を調整するファシリテーターの育成とともに研究し、地域の方々と一緒に、取り組んでいきたい。

慮した場合、利用券交付枚数を増やすことは大変厳しい状況である。
問 ゲリラ豪雨について

問 市長の政治姿勢について
●放射性物質の除染費用は東京電力に請求するべきではないのか。

答 今月末をめどに、東京電力からの文書回答をいたただけることになっている。汚染原因者が費用負担をするという原則に基づき、東京電力に引き続き除染に係る費用については請求を行っていく。

問 UR(都市再生機構)が柏北部東地区区画整理事業を見直したことに對する評価と対応は。

答 地権者の意見を聞いて合意形成を図ること、地域のコミュニティに著しく影響を与える見直しは行わないこと、地権者の負担増につながる見直しは行わないことなど、調査結果を踏まえてURとの具体的な協議を進めたい。

問 高齢者の体験談など無形文化遺産の価値を認め、収集・保存を市が担い、今後のまちづくりに生かしていくべきでは。
答 これまでに、柏飛行場、光ヶ丘団地、柏駅周辺の商店街をテーマに歴史座談会を開き、記録し、出版している。市民ボランティアによる史料整理や郷土芸能保存も広がっている。市民の愛郷心を育むためにも、今後も、地道に継続していく。
問 市民大学の展望と、その評価方法は。

無所属

内田博紀

●市長の政治姿勢について

問 放射性物質の除染費用は東京電力に請求するべきではないのか。

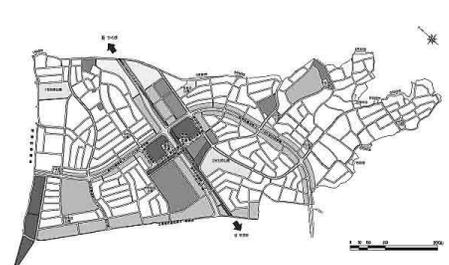
答 今月末をめどに、東京電力からの文書回答をいたただけることになっている。汚染原因者が費用負担をするという原則に基づき、東京電力に引き続き除染に係る費用については請求を行っていく。

問 UR(都市再生機構)が柏北部東地区区画整理事業を見直したことに對する評価と対応は。

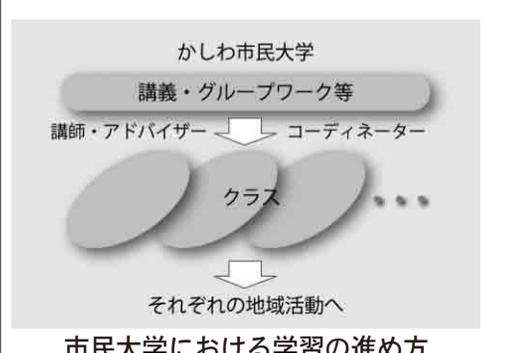
答 地権者の意見を聞いて合意形成を図ること、地域のコミュニティに著しく影響を与える見直しは行わないこと、地権者の負担増につながる見直しは行わないことなど、調査結果を踏まえてURとの具体的な協議を進めたい。

問 高齢者の体験談など無形文化遺産の価値を認め、収集・保存を市が担い、今後のまちづくりに生かしていくべきでは。
答 これまでに、柏飛行場、光ヶ丘団地、柏駅周辺の商店街をテーマに歴史座談会を開き、記録し、出版している。市民ボランティアによる史料整理や郷土芸能保存も広がっている。市民の愛郷心を育むためにも、今後も、地道に継続していく。
問 市民大学の展望と、その評価方法は。

問 市民との協働したまちづくりに向けた人的資源の発掘を目標として実施する。この目標達成に向けた評価方法を、これから運営委員会を組織し、具体的に決定する。



柏北部東地区の市街化予想図



市民大学における学習の進め方

※1 K-Net=KASHIWA NETWORKの略称。支援者と災害時要援護者のネットワークの総称で支援者と災害時要援護者の登録制度を中核とする。